

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 福利課
 担当名: 総務・住宅担当
 内線: 6686

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p9	教職員住宅等管理費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11, 16	
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	11-7, 11-b, 16-1,		
1 事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的に設置され、現在、「第2期埼玉県教職員住宅管理計画」に基づき、計画期間内に建築後40年を迎える教職員住宅を計画的に廃止している。 廃止した教職員住宅は、利活用に向けて必要な準備等を実施し、早期の活用を図るとともに地域の安全・周辺住民の安心を確保する。 廃止住宅解体費等 △1,326千円				5 事業説明 (1) 事業内容 廃止した教職員住宅の利活用に向けて必要な準備等を実施する。 利活用に向けて必要な準備(地積測量・不動産鑑定) 8,281千円 → 6,955千円 (2) 事業計画 廃止住宅の地積測量・不動産鑑定 (3) 事業効果 未利用施設の早期の利活用及び地域の安全・周辺住民の安心の確保 【活動指標(アウトプット)】 廃止住宅の地積測量 3件 【成果指標(アウトカム)】 廃止住宅の地積登記 3件 (4) 補正予算の概要 委託料が見込みを下回ったことによる減額							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円											
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額		
決定額	△1,326							△1,326	6,955		
現計額	8,281							8,281			

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費		
単位事業名	廃止住宅解体費等	予算額	△ 1,326千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,326	—	
合計	△1,326	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△1,326	—	契約差金が生じたことによる 測量・所有権移転登記業務委託の委託料の減
合計	△1,326	—	